



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月24日

上場会社名 キックマン株式会社
 コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5521-5811

配当支払開始予定日 2019年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	453,565	5.3	38,417	5.2	37,925	5.4	25,992	9.0
2018年3月期	430,602	7.1	36,502	11.1	35,985	12.3	23,846	0.1

(注) 包括利益 2019年3月期 25,238百万円 (18.6%) 2018年3月期 21,287百万円 (17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	135.39		10.1	10.7	8.5
2018年3月期	123.71		9.8	10.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 126百万円 2018年3月期 172百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	362,119	270,451	73.3	1,382.60
2018年3月期	343,929	253,289	72.1	1,292.18

(参考) 自己資本 2019年3月期 265,428百万円 2018年3月期 248,072百万円

(注) 2019年3月期の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用しており、2018年3月期に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	37,023	25,698	7,041	27,509
2018年3月期	37,645	14,640	43,968	22,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		22.00		17.00	39.00	7,514	31.5	3.1
2019年3月期		20.00		21.00	41.00	7,873	30.3	3.1
2020年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00		30.0	

2018年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,100	4.0	20,900	4.1	20,300	1.5	14,400	0.5	75.01
通期	473,500	4.4	39,700	3.3	38,900	2.6	26,900	3.5	140.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	193,883,202 株	2018年3月期	210,383,202 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,905,508 株	2018年3月期	18,403,085 株
期中平均株式数	2019年3月期	191,979,066 株	2018年3月期	192,764,970 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,031	7.0	8,159	14.9	9,281	15.1	9,612	16.6
2018年3月期	22,457	10.9	7,102	20.0	8,066	32.0	8,247	302.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	50.05	
2018年3月期	42.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	213,556	88,943	41.6	463.16
2018年3月期	210,175	89,472	42.6	465.91

(参考) 自己資本 2019年3月期 88,943百万円 2018年3月期 89,472百万円

(注)2019年3月期の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用しており、2018年3月期に係る個別財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- (1) 決算補足説明資料は、T Dnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。
 (2) 決算説明会資料は、当社ウェブサイトにも掲載しています。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国の景気は着実に回復が続き、欧州の景気も緩やかに拡大しており、全体として堅調に推移しております。日本経済についても、緩やかな回復が続いております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、酒類が前期を下回ったものの、食品、飲料が好調に推移し、食料品製造・販売事業全体で前期を上回りました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業ともに順調に推移し、前期の売上を上回りました。

その結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
	2017年4月1日～ 2018年3月31日		2018年4月1日～ 2019年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売 上 高	430,602	100.0	453,565	100.0	22,962	105.3	—	△1,895	24,857	105.8
営 業 利 益	36,502	8.5	38,417	8.5	1,915	105.2	△0.0	△158	2,073	105.7
経 常 利 益	35,985	8.4	37,925	8.4	1,940	105.4	0.0	△148	2,089	105.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	23,846	5.5	25,992	5.7	2,145	109.0	0.2	△104	2,250	109.4
USD	110.81		110.69		△0.12					
EUR	129.45		128.43		△1.02					

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除		
	2017年4月1日～ 2018年3月31日		2018年4月1日～ 2019年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%	
	金額	売上比	金額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売 上 高	172,437	100.0	174,654	100.0	2,217	101.3	—	—	2,217	101.3
	営業利益	10,385	6.0	10,597	6.1	211	102.0	0.1	—	211	102.0
国内 その他	売 上 高	21,149	100.0	21,427	100.0	277	101.3	—	—	277	101.3
	営業利益	1,465	6.9	1,773	8.3	308	121.0	1.4	—	308	121.0
海外 食料品製造 ・販売	売 上 高	89,453	100.0	93,510	100.0	4,056	104.5	—	△464	4,521	105.1
	営業利益	17,791	19.9	18,745	20.0	953	105.4	0.1	△106	1,060	106.0
海外 食料品卸売	売 上 高	174,457	100.0	192,109	100.0	17,651	110.1	—	△1,462	19,114	111.0
	営業利益	8,166	4.7	8,597	4.5	431	105.3	△0.2	△35	466	105.7
調整額	売 上 高	△26,895	100.0	△28,136	100.0	△1,240	—	—	32	△1,273	—
	営業利益	△1,307	—	△1,296	—	11	—	—	△16	27	—
連結 財務諸表 計上額	売 上 高	430,602	100.0	453,565	100.0	22,962	105.3	—	△1,895	24,857	105.8
	営業利益	36,502	8.5	38,417	8.5	1,915	105.2	△0.0	△158	2,073	105.7
USD	110.81		110.69		△0.12						
EUR	129.45		128.43		△1.02						

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、「いつでも新鮮」シリーズが、テレビ宣伝を中心としたマーケティング施策を徹底することにより、「新鮮な生しょうゆのおいしさ」、「鮮度維持」、「使いやすさ」という付加価値が市場に浸透し、順調に売上を伸ばしました。一方、「こいくちしょうゆ」などのペットボトル品は前期を下回りました。加工・業務用分野は、前期を下回りました。この結果、部門全体としては前期の売上を下回りました。

■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、ストレートタイプつゆの「具麺シリーズ」が好調に推移し、濃縮つゆも「濃いだし本つゆ」が売上を伸ばし、前期を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」シリーズが好調に推移し、新商品の「超生姜焼のたれ」、加工・業務用分野も売上を伸ばしたことから、前期を上回りました。「うちのごはん」は、前期を下回りました。デルモンテ調味料は、「リコピンリッチ」などの高付加価値品が好調に推移し前期を上回りました。この結果、部門全体としては前期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、健康志向の高まりを背景に特定保健用食品の商品や、「チョコミント」などの豆乳飲料、無調整豆乳が伸長し、飲用だけでなく料理素材として豆乳を使う消費者も増えており、前期の売上を上回りました。デルモンテ飲料は、「リコピンリッチ」や、無塩トマトジュース、無塩野菜ジュースが好調に推移し、前期の売上を上回りました。この結果、部門全体として前期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、新商品の「濃厚熟成本みりん」を市場投入し、「米麴こだわり仕込み本みりん」などの高付加価値商品が売上を伸ばしたものの、「芳醇本みりん」が振るわず、加工用分野でも大型容器が減少したため前期を下回りました。ワインは、輸入ワインがキッコーマン食品株式会社取扱いの商品を終売した影響などにより前期を下回りました。この結果、部門全体として、前期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,746億5千4百万円（前期比101.3%）、営業利益は105億9千7百万円（前期比102.0%）と増収増益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断薬、衛生検査薬、ヒアルロン酸は好調に推移しました。運送事業は前期を上回りました。この結果、部門全体としては前期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は214億2千7百万円（前期比101.3%）、営業利益は17億7千3百万円（前期比121.0%）と、増収増益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を活かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応をし事業の拡大を図りました。この結果、前期の売上を上回りました。

欧州市場においては、主要市場であるイギリス、フランスなどで堅調に売上を伸ばし、前期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、中国市場で売上を伸ばしました。また、タイ、フィリピンにおいても売上を伸ばし、全体として前期を上回りました。

この結果、部門全体では前期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

中国および香港市場では前期の売上を上回りました。

この結果、部門全体では前期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

医師ルート向けは堅調に推移いたしましたが、一般店舗ルートは振るわず、前期の売上を下回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は9 3 5億1千万円（前期比104.5%）、営業利益は1 8 7億4千5百万円（前期比105.4%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米では、アジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、アジア・オセアニアでは引き続き市場が拡大しており、各地域で売上は順調に推移いたしました。この結果、前期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は1, 9 2 1億9百万円（前期比110.1%）、営業利益は8 5億9千7百万円（前期比105.3%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は4, 5 3 5億6千5百万円（前期比105.3%）、営業利益は3 8 4億1千7百万円（前期比105.2%）、経常利益は3 7 9億2千5百万円（前期比105.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2 5 9億9千2百万円（前期比109.0%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,565億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億7千万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、商品及び製品が増加したことによるものであります。固定資産は、2,056億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億1千9百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が減少したものの、建設仮勘定、機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,621億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ181億9千万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、562億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千1百万円減少いたしました。これは主に、未払金が増加したもののその他の流動負債が減少したことによるものであります。固定負債は、354億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億7千万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債、繰延税金負債、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債の部は916億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千8百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、2,704億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ171億6千1百万円増加いたしました。自己株式の消却に伴い、利益剰余金と自己株式がそれぞれ減少しておりますが、主に親会社株主に帰属する当期純利益により、純資産の合計は増加いたしました。

この結果、自己資本比率は73.3%（前連結会計年度末は72.1%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、遡及処理後の前年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,645	37,023	△622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,640	△25,698	△11,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,968	△7,041	36,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△703	246	950
現金及び現金同等物の増減額	△21,666	4,529	26,196
現金及び現金同等物の期末残高	22,785	27,509	4,723

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、370億2千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ6億2千2百万円収入減でありました。これは主に、前連結会計年度に比べ、法人税等の支払が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、256億9千8百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、70億4千1百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	62.4	61.2	66.4	72.1	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	196.7	195.1	177.8	238.9	287.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.9	1.9	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.4	36.8	27.1	87.3	265.6

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

目標とする経営指標

当社グループは、2018年度を初年度とし、2020年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

<2020年度の連結業績目標>

1. 売上高 5,000億円（平均成長率 5.8%）
2. 営業利益 450億円（営業利益率 9.0%）
3. ROE 10%以上

<キッコーマングループ中期経営計画 重点課題>

収益力強化と成長継続

1. 高付加価値化の推進
2. 生産性の向上
3. 新たな柱の構築

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<https://www.kikkoman.co.jp/ir/lib/managementplan.html>

海外については、しょうゆ部門は主要市場の深耕と新規市場の開拓を進め、さらなる成長を果たしてまいります。北米では、高付加価値商品の拡大とともに、しょうゆ未使用者及びライトユーザーの開拓を進めることによって、安定的な成長を果たしてまいります。

欧州では、重点市場でのブランド認知度向上や、新規市場を開拓することで、今後も2桁成長を果たしてまいります。

アジアでは、国や地域に合ったマーケティング施策を展開し、より一層の浸透と拡売により2桁成長の軌道に乗せてまいります。

東洋食品卸事業では、日本食市場の拡大が続く中、グループの強みである拠点ネットワークを整備・拡張し、質の高い商品・サービスを提供することによって、さらなる成長の継続を目指してまいります。

海外デルモンテ事業では、トマト調味料の拡売を中心に、高い成長を目指してまいります。

国内については、しょうゆでは、「いつでも新鮮」シリーズを中心に、さらなる高付加価値化を進めてまいります。また、つゆ類、たれ類、うちのごはんなどのしょうゆ関連調味料の成長と収益力強化を目指します。

デルモンテ調味料・飲料については、商品開発、販売促進を強化し、市場におけるデルモンテブランドの存在価値を高めてまいります。また、豆乳においては、生産体制の強化と需要拡大のマーケティング活動を通じて、市場においてさらに強固なポジションを確立してまいります。

財務上では、営業キャッシュ・フローを活用し、成長分野を中心とする設備投資や株主還元を行うとともに、新規事業投資の機会を探っております。

また、利益率の改善を第一に、資産効率、資本効率をあげることで、ROE向上に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、次の通り見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
次期予想	473,500	39,700	38,900	26,900	140.12円
当期実績	453,565	38,417	37,925	25,992	135.39円
増減 (当期実績比)	19,934 (104.4%)	1,282 (103.3%)	974 (102.6%)	907 (103.5%)	4.73円 (-)

- ・次期の平均為替レートは1米ドル110円を想定しております。(当期110.69円)
- ・なお、上記の予想は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,196	30,162
受取手形及び売掛金	58,452	60,719
有価証券	2,892	—
商品及び製品	37,760	42,513
仕掛品	10,894	10,997
原材料及び貯蔵品	4,991	5,330
その他	7,159	7,512
貸倒引当金	△499	△717
流動資産合計	143,847	156,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,240	42,862
機械装置及び運搬具(純額)	36,768	40,879
土地	20,779	20,936
リース資産(純額)	213	254
建設仮勘定	7,264	14,080
その他(純額)	3,856	4,376
有形固定資産合計	110,121	123,390
無形固定資産		
のれん	5,081	4,969
その他	5,440	5,339
無形固定資産合計	10,522	10,308
投資その他の資産		
投資有価証券	65,151	59,207
長期貸付金	773	1,491
退職給付に係る資産	7,371	5,936
繰延税金資産	2,863	3,053
その他	4,303	3,940
貸倒引当金	△1,027	△1,726
投資その他の資産合計	79,437	71,902
固定資産合計	200,081	205,601
資産合計	343,929	362,119

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,535	22,383
短期借入金	3,692	3,487
リース債務	33	50
未払金	17,737	18,872
未払法人税等	3,433	3,230
賞与引当金	2,497	2,592
役員賞与引当金	115	125
その他	8,436	5,497
流動負債合計	57,481	56,240
固定負債		
長期借入金	13,000	13,602
リース債務	40	90
繰延税金負債	7,309	7,934
役員退職慰労引当金	712	711
環境対策引当金	124	31
退職給付に係る負債	4,783	5,511
その他	7,187	7,546
固定負債合計	33,157	35,427
負債合計	90,639	91,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,915	13,695
利益剰余金	238,660	225,835
自己株式	△35,616	△3,631
株主資本合計	228,558	247,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,956	17,521
繰延ヘッジ損益	△38	△4
為替換算調整勘定	△2,050	1,081
退職給付に係る調整累計額	647	△667
その他の包括利益累計額合計	19,514	17,930
非支配株主持分	5,216	5,022
純資産合計	253,289	270,451
負債純資産合計	343,929	362,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	430,602	453,565
売上原価	260,426	277,805
売上総利益	170,176	175,759
販売費及び一般管理費		
販売費	102,220	105,498
一般管理費	31,453	31,843
販売費及び一般管理費合計	133,673	137,341
営業利益	36,502	38,417
営業外収益		
受取利息	257	256
受取配当金	987	1,108
持分法による投資利益	172	126
受取賃貸料	701	691
為替差益	2,701	120
デリバティブ評価益	5	3,650
投資事業組合運用益	639	886
その他	1,318	1,236
営業外収益合計	6,783	8,077
営業外費用		
支払利息	304	131
為替差損	203	2,315
デリバティブ評価損	2,169	34
貸倒引当金繰入額	292	863
その他	4,331	5,224
営業外費用合計	7,300	8,569
経常利益	35,985	37,925
特別利益		
有形固定資産売却益	—	688
投資有価証券売却益	3,981	1,484
移転補償金	—	540
特別利益合計	3,981	2,714
特別損失		
固定資産減損損失	141	2,378
固定資産除却損	305	235
投資有価証券評価損	1,076	—
関係会社株式評価損	381	210
ゴルフ会員権評価損	2	7
社債償還損	1,668	—
環境対策費	—	213
創立100周年記念事業費	392	—
特別損失合計	3,967	3,044
税金等調整前当期純利益	35,999	37,595
法人税、住民税及び事業税	10,390	9,008
法人税等調整額	1,450	2,182
法人税等合計	11,841	11,191
当期純利益	24,157	26,403
非支配株主に帰属する当期純利益	311	411
親会社株主に帰属する当期純利益	23,846	25,992

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	24,157	26,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	△3,266
繰延ヘッジ損益	△35	33
為替換算調整勘定	△4,530	3,578
退職給付に係る調整額	1,128	△1,294
持分法適用会社に対する持分相当額	△86	△216
その他の包括利益合計	△2,870	△1,165
包括利益	21,287	25,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,833	25,081
非支配株主に係る包括利益	454	156

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,599	13,914	222,614	△30,600	217,528
当期変動額					
剰余金の配当			△7,727		△7,727
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,846		23,846
連結範囲の変動			△72		△72
自己株式の取得				△5,016	△5,016
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	16,045	△5,016	11,030
当期末残高	11,599	13,915	238,660	△35,616	228,558

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	20,306	△3	2,652	△473	22,481	4,427	244,437
当期変動額							
剰余金の配当							△7,727
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,846
連結範囲の変動							△72
自己株式の取得							△5,016
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	649	△35	△4,703	1,121	△2,967	789	△2,177
当期変動額合計	649	△35	△4,703	1,121	△2,967	789	8,852
当期末残高	20,956	△38	△2,050	647	19,514	5,216	253,289

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,599	13,915	238,660	△35,616	228,558
当期変動額					
剰余金の配当			△7,105		△7,105
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,992		25,992
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			140		140
連結範囲の変動			△72		△72
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の消却		△220	△31,779	31,999	—
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△219	△12,825	31,985	18,939
当期末残高	11,599	13,695	225,835	△3,631	247,498

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	20,956	△38	△2,050	647	19,514	5,216	253,289
当期変動額							
剰余金の配当							△7,105
親会社株主に帰属する 当期純利益							25,992
連結子会社の決算期変 更に伴う増減							140
連結範囲の変動							△72
自己株式の取得							△15
自己株式の消却							—
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,434	33	3,131	△1,315	△1,584	△194	△1,778
当期変動額合計	△3,434	33	3,131	△1,315	△1,584	△194	17,161
当期末残高	17,521	△4	1,081	△667	17,930	5,022	270,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,999	37,595
減価償却費	13,160	13,258
固定資産減損損失	141	2,378
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△74	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,157	410
受取利息及び受取配当金	△1,245	△1,364
支払利息	304	131
持分法による投資損益 (△は益)	△172	△126
有形固定資産売却損益 (△は益)	△231	△700
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,981	△1,490
有形固定資産除却損	813	1,028
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,077	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,010	△1,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,479	△4,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	596	643
その他	1,722	△727
小計	40,779	44,923
利息及び配当金の受取額	1,234	1,414
利息の支払額	△431	△139
法人税等の支払額	△3,936	△9,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,645	37,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,390	△26,585
有形固定資産の売却による収入	1,576	830
無形固定資産の取得による支出	△768	△967
投資有価証券の取得による支出	△3,542	△2,612
投資有価証券の売却による収入	4,609	3,164
貸付けによる支出	△622	△1,501
貸付金の回収による収入	413	554
その他	84	1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,640	△25,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	536	79
長期借入れによる収入	—	602
長期借入金の返済による支出	—	△300
社債の償還による支出	△31,668	—
自己株式の取得による支出	△5,035	△19
配当金の支払額	△7,727	△7,105
非支配株主への配当金の支払額	△24	△248
その他	△48	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,968	△7,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△703	246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,666	4,529
現金及び現金同等物の期首残高	44,205	22,785
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△6
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	335	200
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△88	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,785	27,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行なっており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行なう事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ、食品、飲料、酒類の製造・販売を行なっております。「国内 その他事業」は、医薬品、化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行なっております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ、デルモンテ製品、健康食品等の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行なっております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	170,907	7,579	78,043	174,072	430,602	—	430,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,529	13,570	11,410	384	26,895	△26,895	—
計	172,437	21,149	89,453	174,457	457,498	△26,895	430,602
セグメント利益	10,385	1,465	17,791	8,166	37,809	△1,307	36,502
セグメント資産(注) 3	117,882	22,417	141,862	67,995	350,158	△6,229	343,929
その他の項目							
減価償却費	6,275	1,235	3,664	1,062	12,237	785	13,023
のれんの償却費	543	—	108	—	651	—	651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,563	1,464	5,124	3,470	17,622	558	18,180

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 △1,307百万円には、全社費用配賦差額 △1,163百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 △6,229百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 117,850百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額 785百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 558百万円は全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るセグメント資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	172,899	7,661	81,325	191,679	453,565	—	453,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,755	13,766	12,184	430	28,136	△28,136	—
計	174,654	21,427	93,510	192,109	481,701	△28,136	453,565
セグメント利益	10,597	1,773	18,745	8,597	39,714	△1,296	38,417
セグメント資産	119,643	22,786	153,594	75,633	371,657	△9,538	362,119
その他の項目							
減価償却費	6,734	1,284	3,464	1,059	12,542	605	13,148
のれんの償却費	543	—	105	32	680	—	680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,601	1,289	7,719	4,515	24,125	4,220	28,346

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △1,296百万円には、全社費用配賦差額 △1,142百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 △9,538百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 121,335百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 605百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4,220百万円は全社資産に係る増加額であり、その主なものは新研究開発棟に対する設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,292.18円	1,382.60円
1株当たり当期純利益金額	123.71円	135.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	23,846	25,992
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	23,846	25,992
期中平均株式数 (千株)	192,764	191,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。